



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八嶋 大輔
問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 秋山 弘明 (TEL) 03-6865-8195
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	19,334	22.2	1,187	170.2	1,240	111.4	932	68.9
2023年12月期第3四半期	15,819	△5.4	439	△3.9	586	7.8	552	120.9

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 840百万円(17.3%) 2023年12月期第3四半期 716百万円(45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	88.64	87.80
2023年12月期第3四半期	53.46	52.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	20,666	12,679	61.4
2023年12月期	19,574	12,246	62.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 12,679百万円 2023年12月期 12,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	12.5	1,400	8.7	1,450	6.4	1,100	6.4	106.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 香港船場有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	10,705,616株	2023年12月期	10,458,347株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	129,047株	2023年12月期	65,661株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	10,520,049株	2023年12月期 3 Q	10,328,812株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、インバウンドや国内需要の増加を受け、景気は足踏み状態を抜け出し緩やかな回復がみられました。一方で、賃金上昇率が物価高に後れを取り個人消費が伸び悩む現状、各地の地政学リスクに付随するエネルギー・資材価格の高止まりや中国経済の停滞など、社会経済活動への影響が懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、人件費や資材価格などの上昇による採算面での厳しさが増すなど不安定要素も残りますが、商業領域のみならずオフィスやインフラ施設、余暇施設などのあらゆる空間づくりにおける設備投資に持ち直しの動きがみられ、マーケットは徐々に活性化してきております。

このような状況の中、当社グループは、2022年からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱によりオフィス、教育、ウェルビーイングなどの新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。海外事業においては、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース(人・設備・パートナー・資金・情報等)の共有を図り、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業概況につきましては、国内では大型専門店の新改装、地方都市部において大型複合施設の改装、新たな市場の開拓による都市部の大型オフィス、医療関連施設、教育関連施設などの案件獲得により、売上高は16,873百万円(前年同期比132.5%)となりました。また海外では、引き続き台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗などもありましたが、市場環境の停滞が続く地域もあり売上高は2,460百万円(前年同期比79.7%)となりました。グループ全体としましては、売上高は19,334百万円(前年同期比122.2%)となりました。

また、利益面におきましては、継続して工事原価の低減及びDX推進による働き方の変革や業務の効率化・改善により利益率も向上した結果、営業利益は1,187百万円(前年同期比270.2%)、経常利益は1,240百万円(前年同期比211.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は932百万円(前年同期比168.9%)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し1,091百万円増加し、20,666百万円となりました。これは現金及び預金の増加が281百万円あったこと、棚卸資産の増加が1,119百万円あったこと、その他流動資産の減少が389百万円あったこと、投資有価証券の減少が127百万円あったこと、退職給付に係る資産の増加が109百万円あったこと等によります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し658百万円増加し、7,987百万円となりました。これは仕入債務の増加が641百万円あったこと、未払法人税等の減少が128百万円あったこと、仕掛案件にかかる契約負債の増加が262百万円あったこと、賞与引当金の減少が140百万円あったこと等によります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し433百万円増加し、12,679百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を932百万円計上して剰余金の配当を519百万円行ったことにより利益剰余金が412百万円増加したこと、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が112百万円あったこと、その他の包括利益累計額の減少が92百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315,340	9,596,430
受取手形、売掛金及び契約資産	5,676,337	4,916,022
電子記録債権	1,445,840	2,217,136
棚卸資産	653,531	1,772,934
その他	614,528	225,203
貸倒引当金	△2,232	△2,317
流動資産合計	17,703,346	18,725,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,097,847	1,122,296
減価償却累計額	△869,635	△884,796
建物及び構築物(純額)	228,211	237,499
機械装置及び運搬具	94,349	124,337
減価償却累計額	△79,702	△82,425
機械装置及び運搬具(純額)	14,646	41,911
工具、器具及び備品	346,059	392,707
減価償却累計額	△269,589	△291,201
工具、器具及び備品(純額)	76,469	101,506
土地	237,806	237,806
有形固定資産合計	557,134	618,724
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	392,705	265,418
退職給付に係る資産	175,157	284,179
差入保証金	254,700	262,458
繰延税金資産	94,619	132,975
その他	218,536	263,051
貸倒引当金	△29,193	△41,602
投資その他の資産合計	1,106,526	1,166,481
固定資産合計	1,871,541	1,941,358
資産合計	19,574,887	20,666,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,450	3,917,492
電子記録債務	1,750,140	1,838,830
未払金及び未払費用	302,711	235,650
未払法人税等	356,755	228,408
未払消費税等	72,793	101,762
契約負債	858,129	1,120,738
賞与引当金	329,255	188,976
完成工事補償引当金	16,310	21,928
工事損失引当金	3,781	188
その他	94,407	113,538
流動負債合計	7,148,735	7,767,516
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
その他	37,367	77,307
固定負債合計	179,615	219,555
負債合計	7,328,350	7,987,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,515	419,939
資本剰余金	1,329,499	1,385,923
利益剰余金	9,966,680	10,379,579
自己株式	△36	△211
株主資本合計	11,659,658	12,185,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,532	49,561
為替換算調整勘定	264,213	219,880
退職給付に係る調整累計額	230,132	225,024
その他の包括利益累計額合計	586,878	494,465
純資産合計	12,246,537	12,679,696
負債純資産合計	19,574,887	20,666,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	15,819,025	19,334,692
売上原価	13,005,899	15,609,315
売上総利益	2,813,125	3,725,377
販売費及び一般管理費	2,373,701	2,537,948
営業利益	439,424	1,187,428
営業外収益		
受取利息	4,220	14,918
受取配当金	1,892	1,226
為替差益	139,429	39,310
受取手数料	1,884	2,375
受取地代家賃	3,794	3,768
業務受託料	1,881	1,800
その他	9,001	6,894
営業外収益合計	162,105	70,293
営業外費用		
支払手数料	4,563	4,691
地代家賃	1,325	1,325
障害者雇用納付金	2,400	2,100
株式報酬費用消滅損	3,976	2,682
源泉税等追徴税額	—	6,392
その他	2,471	61
営業外費用合計	14,736	17,254
経常利益	586,793	1,240,468
特別利益		
固定資産売却益	136,167	—
投資有価証券売却益	—	96,401
受取和解金	37,000	—
為替換算調整勘定取崩益	—	39,236
特別利益合計	173,167	135,637
特別損失		
固定資産除却損	589	853
投資有価証券売却損	4,510	—
関係会社貸倒引当金繰入額	6,461	12,210
関係会社清算損	15,547	1,678
特別損失合計	27,107	14,742
税金等調整前四半期純利益	732,853	1,361,364
法人税等	180,683	428,830
四半期純利益	552,169	932,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,169	932,533

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	552,169	932,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,948	△42,971
為替換算調整勘定	136,417	△44,333
退職給付に係る調整額	5,653	△5,108
その他の包括利益合計	164,019	△92,412
四半期包括利益	716,189	840,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,189	840,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった香港船場有限公司は、2024年6月28日に清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	95,881千円	100,083千円

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「障害者雇用納付金」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,871千円は、「障害者雇用納付金」2,400千円、「その他」2,471千円として組み替えております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小川 聡

指定社員
業務執行社員

公認会計士 春田 岳 亜

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社船場の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。